

令和5年度決算

I 収支計算書

〔令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで〕

(単位：円)

科 目	金 額
経常収入	11,091,078,098
保預有調延損事責雑	10,261,975,715
け証券	941,638
利配当	224,923,365
査料	0
滞保証	0
務補助	63,441,976
任共負担	23,717,697
収入	491,237,000
雑	24,840,707
経常支出	6,142,406,128
業務	1,722,569,634
役職員給	873,013,315
退職給与	74,628,496
その他人件	208,765,277
旅事務	2,228,020
事賃借	352,795,130
賃産・不動産償却	49,661,342
信用調査	38,723,391
債権管理	19,237,977
指導普及	65,530,232
指負担	17,114,991
借入金	20,871,463
信用保	0
責任共有負担	4,394,060,241
雑支	0
金納付	25,776,253
経常収支差額	4,948,671,970
経常外収入	21,904,100,932
償却求償権回収	155,976,866
責任準備金戻入	7,096,946,799
求償権償却準備金戻入	1,389,847,045
求償権補填金戻入	13,261,052,440
保損失補償補填	12,228,232,258
有償証券評価益	1,032,820,182
有償証券売却益	0
有償証券助却益	0
その他収入	0
雑	277,782
経常外支出	22,311,363,591
求償権償却	14,007,643,588
譲受債権償却	0
雑勘定償却	2,064,000
有償証券評価損	0
有償証券売却損	0
退職金	5,620,481
責任準備金繰入	6,665,142,772
求償権償却準備金繰入	1,629,569,549
その他支出	1,323,201
経常外収支差額	△ 407,262,659
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	0
当期収支差額	4,541,409,311
収支差額変動準備金繰入額	2,270,704,655
基本財産繰入額又は基本財産取崩額	2,270,704,656

Ⅱ 貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	463,123	基 本 財 産	38,214,013,956
現 小 切 手	463,123	基 金	7,641,016,000
預 け 金	0	基 金 準 備 金	30,572,997,956
当 座 預 金	82,578,795,259	制 度 改 革 促 進 基 金	0
普 通 預 金	0	収 支 差 額 変 動 準 備 金	12,184,114,281
通 知 預 金	50,970,953,633	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0
定 期 預 金	0	責 任 準 備 金	6,665,142,772
郵 便 貯 金	31,600,000,000	求 償 権 償 却 準 備 金	1,629,569,549
金 銭 信 託	7,841,626	退 職 給 与 引 当 金	1,324,314,178
有 価 証 券	9,200,000,000	損 失 補 償 金	0
国 債	41,458,632,297	保 証 債 務	1,010,758,849,878
地 方 債	0	求 償 権 補 填 金	0
社 債	9,598,575,196	保 険 金	0
株 式	31,850,228,734	損 失 補 償 補 填 金	0
受 益 証 券	8,000,000	借 入 金	46,880,000,000
新 株 予 約 権	0	長 期 借 入 金	46,880,000,000
フ ァ ン ド 出 資	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
譲 渡 性 預 金	1,828,367	短 期 借 入 金	0
そ の 他	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
動 産 ・ 不 動 産	0	収 支 差 額 変 動 準 備 金 造 成 資 金	0
事 業 用 不 動 産	911,180,206	雑 勘 定	34,294,859,293
事 業 用 動 産	821,703,973	仮 受 金	383,780,220
所 有 動 産 ・ 不 動 産	89,476,233	保 険 納 付 金	116,070,958
建 設 仮 勘 定	0	損 失 補 償 納 付 金	33,521,570
損 失 補 償 金 見 返	0	未 経 過 保 証 料	33,734,299,808
保 証 債 務 見 返	0	未 払 保 険 料	3,830,927
求 償 権	1,010,758,849,878	未 払 費 用	23,355,810
譲 受 債 権	5,067,585,251	有 価 証 券 未 払 金	0
雑 勘 定	0		
仮 払 金	1,975,357,893		
保 証 金	19,139,418		
厚 生 基 金	1,456,500		
連 合 会 勘 定	4,771,000		
未 収 利 息	820,696		
有 価 証 券 未 収 入 金	47,586,563		
未 経 過 保 険 料	0		
	1,901,583,716		
合 計	1,151,950,863,907	合 計	1,151,950,863,907

Ⅲ 財産目録 (令和 6年 3月31日現在)

(単位：円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金	463,123	その他有価証券評価差額金	0
預 け 金	82,578,795,259	責 任 準 備 金	6,665,142,772
金 銭 信 託	9,200,000,000	求 償 権 償 却 準 備 金	1,629,569,549
有 価 証 券	41,458,632,297	退 職 給 与 引 当 金	1,324,314,178
動 産 ・ 不 動 産	911,180,206	損 失 補 償 金	0
損 失 補 償 金 見 返	0	保 証 債 務	1,010,758,849,878
保 証 債 務 見 返	1,010,758,849,878	求 償 権 補 填 金	0
求 償 債 権	5,067,585,251	借 入 金	46,880,000,000
譲 受 債 権	0	雑 勘 定	34,294,859,293
雑 勘 定	1,975,357,893		
合 計	1,151,950,863,907	合 計	1,101,552,735,670
		正 味 財 産	50,398,128,237

財務諸表についての補足説明

I 収支計算書

1 「経常収入」

「保証料」は、信用保証協会の主要な収入です。お客様からいただいた保証料と国、名古屋市及び全国信用保証協会連合会から受領した保証料補助金を期間計算し、当年度分に相当する金額を計上しています。

「預け金利息」、「有価証券利息配当金」は、信用保証の呼び水として金融機関に預託している預託金や地方債等の有価証券からの利息・配当金です。

「責任共有負担金」は、平成 19 年 10 月に導入された責任共有制度に基づき金融機関の代位弁済率に応じて、金融機関に負担いただくものです。

2 「経常支出」

「業務費」は、職員の人件費や業務運営にかかる物件費を計上しています。

「信用保険料」は、日本政策金融公庫へ支払った保険料を期間計算し、当年度分に相当する金額を計上しています。

「責任共有負担金納付金」は、金融機関より受領した「責任共有負担金」のうち、保険金受領割合に応じて日本政策金融公庫へ納付した金額を計上しています。ただし、令和 5 年度については、計算の結果、納付はありませんでした。

3 「経常外収入」

「償却求償権回収金」は、前年度以前に償却済の債権から回収したものです。

「責任準備金戻入」及び「求償権償却準備金戻入」は、前年度の繰入金額を全額戻入するものです。

「求償権補填金戻入」は、代位弁済額に基づき当年度中に日本政策金融公庫から受領した「保険金」と名古屋市及び全国信用保証協会連合会から受領した「損失補償補填金」から成る「求償権補填金」の期末残高を「求償権償却」のため全額戻入するものです。

4 「経常外支出」

「求償権償却」は、求償権のうち、回収不能と認められた求償権について、「求償権償却準備金」を取り崩して償却する金額及び「求償権補填金」の期末残高をもって償却する金額を計上しています。

「責任準備金繰入」は、経済・金融動向の変化に伴う将来の不測の事態に備えて、保証債務の一定割合を積み立てるものです。

「求償権償却準備金繰入」は、協会資産の健全性維持のために、求償権の回収不能額を見積もって一定割合を積み立てるものです。

5 「収支差額変動準備金取崩額」

1 から 4 の結果、欠損となった場合は、欠損額と同額を取り崩し、充当することができます。令和 5 年度は剰余が生じた為、取崩はありません。

6 「当期収支差額」

令和 5 年度は、当期収支差額が 45 億 41 百万円となり、「基金準備金」へ 22 億 71 百万円及び残額を「収支差額変動準備金」へ繰入しています。

II 貸借対照表

1 借方

「預け金」は、諸経費支払資金や信用保証の呼び水としての金融機関への預託金です。

「有価証券」は、主に運用益確保のため保有している地方債及び社債です。

「求償権」は、代位弁済した額から回収金並びに日本政策金融公庫からの保険金受領分等による償却額を控除した額を計上しています。

「未経過保険料」は、日本政策金融公庫への支払った保険料のうちの翌年度以降分に相当する金額を計上しています。

2 貸方

「基本財産」は、一般企業の資本金勘定に相当するもので、「基金」及び「基金準備金」から成っています。

〔「基金」は、名古屋市等から受領した出えん金及び金融機関等負担金から成り、「基金準備金」は、毎事業年度の収支差額のうち「基本財産繰入額」の累計です。〕

「収支差額変動準備金」は、収支の差額に欠損が生じた場合等にこれを取り崩し、協会の業務運営の安定化を図るものです。

「未経過保証料」は、受領した保証料のうちの翌年度以降分に相当する金額を計上しています。